



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トスネット

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務統轄部長

(氏名) 朽木 雄二

TEL 022-299-5761

定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日

配当支払開始予定日

平成27年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	9,722	3.5	926	42.4	1,000	34.6	582	49.7
26年9月期	9,392	2.4	650	35.4	743	32.4	388	50.0

(注) 包括利益 27年9月期 603百万円 (37.7%) 26年9月期 438百万円 (37.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	132.78	—	17.4	15.6	9.5
26年9月期	91.94	—	14.7	12.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	6,634	3,866	58.3	817.47
26年9月期	6,228	2,818	45.2	666.22

(参考) 自己資本 27年9月期 3,866百万円 26年9月期 2,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	901	△160	△244	2,533
26年9月期	657	△10	△188	1,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	71	18.5	2.7
27年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	118	18.8	3.4
28年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	4.2	510	25.0	550	19.3	330	21.0	69.77
通期	9,800	0.8	950	2.6	1,020	2.0	600	3.1	126.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	4,732,600 株	26年9月期	4,232,600 株
② 期末自己株式数	27年9月期	2,443 株	26年9月期	2,443 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	4,385,006 株	26年9月期	4,230,159 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	1,376	△49.8	△224	—	272	△19.9	186	△7.4
26年9月期	2,739	△57.2	△42	△113.6	340	△13.3	201	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	42.55	—
26年9月期	47.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年9月期	3,976		2,790		70.2	589.88		
26年9月期	3,928		2,139		54.5	505.67		

(参考) 自己資本 27年9月期 2,790百万円 26年9月期 2,139百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	730	4.4	240	30.5	170	25.0	35.94
通期	1,420	3.2	320	17.4	230	23.3	48.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28
7. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策の効果等により、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は改善傾向が続いており、個人消費は底堅い動きとなっております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,722百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は926百万円（前連結会計年度比42.4%増）、経常利益は1,000百万円（前連結会計年度比34.5%増）、当期純利益は582百万円（前連結会計年度比49.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は8,216百万円（前連結会計年度比1.8%増）、セグメント利益は456百万円（前連結会計年度比53.5%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は5,415百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っておりますが、当部門の売上高は2,171百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけており、当部門の売上高は590百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は215百万円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は751百万円（前連結会計年度比32.4%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は539百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は63百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、警備業界を取り巻く環境は引き続き競争激化の状況が続くものと思われませんが、国内の企業業績は底堅く推移し、中長期的な経済成長が期待されております。当社は、これまで以上に高品質商品・サービスの提供に努め、社内教育体制の充実による業務品質の向上に努めてまいります。従いまして、次期の見通しは、売上高9,800百万円、営業利益950百万円、経常利益1,020百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して405百万円増加し、6,634百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が577百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が51百万円、のれんが102百万円減少したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比較して642百万円減少し、2,767百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が250百万円、1年内返済予定の長期借入金が322百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比較して1,048百万円増加し、3,866百万円となりました。この主な要因は、資本金が258百万円、資本剰余金が258百万円、利益剰余金が510百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は58.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して577百万円増加し、2,533百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は901百万円（前連結会計年度は657百万円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額421百万円があったものの、税金等調整前当期純利益998百万円、減価償却費79百万円、のれん償却額102百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は160百万円（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入39百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出53百万円、有形固定資産の取得による支出140百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は244百万円（前連結会計年度は188百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金による収入280百万円、株式の発行による収入516百万円があったものの、短期借入金の減少額250百万円、長期借入金の返済による支出696百万円、配当金の支払額71百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	45.2	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	285.0	134.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.78	61.84

(注) 自己資本比率(%): 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%): 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%): 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍): キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を安定的かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つと考えており、株主配当につきましては、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施してまいり所存であります。

また、内部留保資金は、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めてまいり所存であります。なお、当期並びに次期の配当は、期末配当1株当たり25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社16社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

（1）警備事業

① 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット茨城、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北及び株式会社トスネット上信越は交通誘導警備を主たる事業としております。

② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っており、株式会社トスネット首都圏は施設警備を主たる事業としております。

③ 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

（2）ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業を行っております。

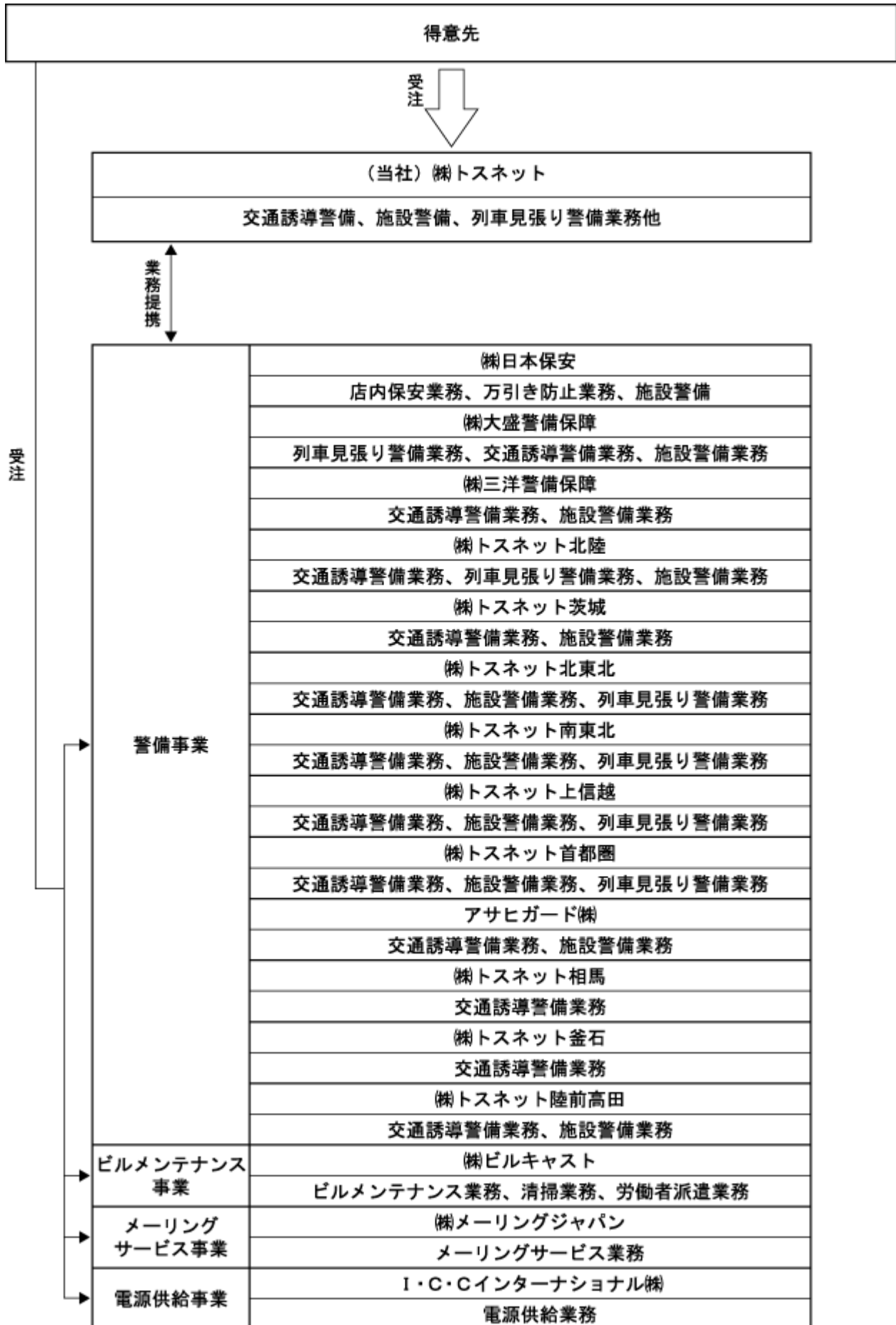
（3）メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社メーリングジャパンによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。

（4）電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「トータルセキュリティネットワークの構築」を基本方針として、コア事業である警備事業を通じて社会に「安心・安全」を提供し、引続き東日本大震災からの「被災地復興」並びに福島原発事故からの「福島復興」に尽力してまいります。

なお、かかる基本方針を堅持していくための最も重要な基盤が人材であるものと強く認識し、社員そして警備員の指導教育に継続して取り組んでまいります。

今後とも事業の更なる発展と経営の安定を実現し、企業価値の創造と拡大に努め、株主の皆様、取引先の皆様、当社社員との持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針である「トータルセキュリティネットワークの構築」の下、「付加価値の高い警備の提供」を営業方針としております。即ち、収益性重視の受注方針ということでもあります。そうした観点から当社グループでは、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付け、高付加価値営業により高い収益性の受注に努めるとともに、一方でコスト管理の徹底を図り、売上高営業利益率をさらに高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日々変貌していく社会において「安心・安全」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。次第に高まる国際テロの脅威、5年後に迎える東京オリンピックの開催という警備業界を取り巻く環境に鑑み、警備員に期待される役割は増々高度化していくことは確実であります。

当社グループは、かかる業界環境を大きなビジネスチャンスと捉え、チャンスを事業の更なる発展に繋げるための「経営戦略」と「対処すべき課題」を以下のように掲げて取り組んでまいります。

【経営戦略】

① マンパワー増強のための警備員募集強化と積極的なM&A戦略

常勤警備員募集で硬直化してきた募集活動を柔軟化します。具体的には、イベント専門の登録（警備）社員、警備物件ごとの時間帯に合わせたパート（警備）社員の募集等、幅広い募集形態に変化させてまいります。

M&A戦略につきましては、同じ業態を念頭に積極的に情報収集に取り組んでまいります。

② 東京オリンピックに向けた首都圏地区の拡大強化

首都圏地区のマンパワー増強と併せて、営業力及び情報ネットワークの強化を図ってまいります。

③ 女性警備員の採用拡大と育成

女性警備員に相応しい警備業務の創造、そして採用と育成に取り組んでまいります。

【対処すべき課題】

① 遵法風土の醸成

警備事業者にとって、事業継続の大前提は警備業法の遵守であります。社員教育を強化して法令遵守を徹底してまいります。

② 警備品質の向上

競合他社との差別化、競争力向上を実現するため、警備品質の向上を日々高めてまいります。また、交通誘導警備、施設警備、雑踏警備、列車見張り警備、各業務ごとの資格保持者をさらに増やしてまいります。具体的には、全警備職の8割が資格保持者という体制を目指します。

③ 財務基盤の更なる強化

今後とも、トータルセキュリティネットワークの構築と更なる進化を図り、本業の収益力を高めることで財務基盤を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,745	2,533,631
受取手形及び売掛金	257,228	205,578
警備未収入金	976,142	956,503
仕掛品	2,452	1,503
貯蔵品	30,435	34,435
繰延税金資産	38,486	49,019
その他	139,053	64,496
貸倒引当金	△3,400	△1,966
流動資産合計	3,396,143	3,843,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	887,505	898,384
減価償却累計額	△586,909	△605,370
建物及び構築物(純額)	300,596	293,013
機械装置及び運搬具	1,094,649	1,119,336
減価償却累計額	△944,097	△981,822
機械装置及び運搬具(純額)	150,551	137,513
工具、器具及び備品	107,030	107,663
減価償却累計額	△83,648	△83,471
工具、器具及び備品(純額)	23,381	24,191
土地	972,353	1,077,289
リース資産	35,774	40,774
減価償却累計額	△21,018	△12,040
リース資産(純額)	14,755	28,733
建設仮勘定	6,846	-
有形固定資産合計	1,468,484	1,560,741
無形固定資産		
電話加入権	21,759	21,759
商標権	122	63
のれん	628,903	526,339
リース資産	11,591	19,492
無形固定資産合計	662,377	567,653
投資その他の資産		
投資有価証券	540,516	499,729
投資建物	46,460	46,460
減価償却累計額	△38,624	△39,784
投資建物(純額)	7,835	6,675
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,037	3,187
繰延税金資産	18,604	17,176
その他	72,847	72,773
貸倒引当金	△14,181	△13,341
投資その他の資産合計	700,745	658,286
固定資産合計	2,831,607	2,786,682
繰延資産		
株式交付費	-	3,773
創立費	486	364
繰延資産合計	486	4,138
資産合計	6,228,237	6,634,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	910,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	424,366	101,598
未払法人税等	247,800	255,600
未払消費税等	258,859	234,759
未払費用	579,009	556,055
賞与引当金	54,110	68,390
リース債務	5,040	20,003
その他	157,217	159,639
流動負債合計	2,636,403	2,056,045
固定負債		
長期借入金	539,939	446,547
退職給付に係る負債	199,662	198,312
リース債務	11,167	47,888
繰延税金負債	1,099	14,256
その他	21,730	4,202
固定負債合計	773,600	711,207
負債合計	3,410,003	2,767,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	782,930
資本剰余金	508,300	766,550
利益剰余金	1,670,887	2,181,203
自己株式	△711	△711
株主資本合計	2,703,156	3,729,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,351	148,802
退職給付に係る調整累計額	△12,273	△12,003
その他の包括利益累計額合計	115,077	136,798
純資産合計	2,818,233	3,866,770
負債純資産合計	6,228,237	6,634,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	9,392,420	9,722,745
売上原価	6,566,931	6,622,207
売上総利益	2,825,489	3,100,537
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,400	18,764
役員報酬	183,780	209,790
役員賞与	-	12,815
給料	837,837	828,154
賞与	40,530	49,819
賞与引当金繰入額	30,765	29,522
退職給付費用	11,480	10,045
法定福利費	164,675	165,562
通信費	39,930	38,416
旅費及び交通費	36,742	37,690
募集費	15,805	12,349
地代家賃	183,863	184,918
リース料	58,657	60,066
保険料	42,464	40,628
租税公課	27,917	26,099
減価償却費	38,904	40,679
のれん償却額	102,589	102,564
その他	333,762	306,494
販売費及び一般管理費合計	2,175,108	2,174,381
営業利益	650,380	926,156
営業外収益		
受取利息	215	323
受取配当金	10,311	15,227
助成金収入	22,956	20,002
受取賃貸料	18,805	20,616
受取出向料	21,194	19,260
持分法による投資利益	30,091	-
寮費収入	4,773	4,776
雑収入	18,606	20,366
営業外収益合計	126,955	100,573
営業外費用		
支払利息	22,800	15,545
投資有価証券運用損	8,285	2,661
減価償却費	1,214	1,226
株式交付費償却	-	1,886
その他	1,828	5,089
営業外費用合計	34,129	26,409
経常利益	743,206	1,000,319
特別利益		
固定資産売却益	-	43
特別利益合計	-	43
特別損失		
固定資産除却損	511	322
固定資産売却損	47	1,172
投資有価証券評価損	398	-
減損損失	21,991	-
特別損失合計	22,948	1,495
税金等調整前当期純利益	720,257	998,868
法人税、住民税及び事業税	345,193	414,333
法人税等調整額	△13,852	2,306
法人税等合計	331,340	416,639
少数株主損益調整前当期純利益	388,916	582,228
当期純利益	388,916	582,228

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	388,916	582,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,522	21,451
退職給付に係る調整額	-	269
その他の包括利益合計	49,522	21,721
包括利益	438,438	603,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,438	603,949

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,680	508,300	1,345,424	△669	2,377,735
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△63,453		△63,453
当期純利益			388,916		388,916
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	325,463	△41	325,421
当期末残高	524,680	508,300	1,670,887	△711	2,703,156

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	77,828	—	77,828	2,455,563
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△63,453
当期純利益				388,916
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	49,522	△12,273	37,249	37,249
当期変動額合計	49,522	△12,273	37,249	362,670
当期末残高	127,351	△12,273	115,077	2,818,233

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,680	508,300	1,670,887	△711	2,703,156
当期変動額					
新株の発行	258,250	258,250			516,500
剰余金の配当			△71,912		△71,912
当期純利益			582,228		582,228
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	258,250	258,250	510,315		1,026,815
当期末残高	782,930	766,550	2,181,203	△711	3,729,971

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	127,351	△12,273	115,077	2,818,233
当期変動額				
新株の発行				516,500
剰余金の配当				△71,912
当期純利益				582,228
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,451	269	21,721	21,721
当期変動額合計	21,451	269	21,721	1,048,536
当期末残高	148,802	△12,003	136,798	3,866,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	720,257	998,868
減価償却費	76,150	79,651
繰延資産償却額	121	2,008
のれん償却額	102,589	102,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,110	△2,274
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△177,820	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	180,539	△323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,740	13,450
受取利息及び受取配当金	△10,527	△15,551
支払利息	22,800	15,545
持分法による投資損益 (△は益)	△30,091	-
投資有価証券運用損益 (△は益)	8,285	2,661
投資有価証券評価損益 (△は益)	398	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	1,172
有形固定資産売却損益 (△は益)	47	△43
有形固定資産除却損	511	322
減損損失	21,991	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,931	93,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	△2,125
前払費用の増減額 (△は増加)	3,507	1,864
未収入金の増減額 (△は増加)	△70,935	76,214
未払金の増減額 (△は減少)	△52,732	4,237
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,813	△31,339
預り金の増減額 (△は減少)	△1,388	1,316
その他	180,169	△20,458
小計	947,908	1,321,232
利息及び配当金の受取額	10,603	15,719
利息の支払額	△22,850	△14,569
法人税等の支払額	△277,991	△421,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,670	901,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,459	△53,126
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,990	39,083
投資有価証券の払戻しによる収入	1,020	3,620
有形固定資産の取得による支出	△34,875	△140,228
有形固定資産の売却による収入	28	993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32,691	-
短期貸付けによる支出	△2,761	△1,870
短期貸付金の回収による収入	140	297
敷金及び保証金の差入による支出	△1,531	△3,941
その他	△2,563	△4,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,320	△160,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	99,790	△250,000
長期借入れによる収入	-	280,000
長期借入金の返済による支出	△211,669	△696,160
株式の発行による収入	-	516,500
配当金の支払額	△63,390	△71,793
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,417	△22,944
その他	△41	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,730	△244,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458,619	496,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,893	1,955,745
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,232	81,268
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,745	2,533,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

株式会社日本保安
株式会社ビルキャスト
株式会社大盛警備保障
株式会社三洋警備保障
株式会社メーリングジャパン
I・C・Cインターナショナル株式会社
株式会社トスネット北陸
株式会社トスネット茨城
株式会社トスネット北東北
株式会社トスネット南東北
株式会社トスネット上信越
株式会社トスネット首都圏
アサヒガード株式会社
株式会社トスネット相馬
株式会社トスネット釜石
株式会社トスネット陸前高田

なお、当連結会計年度より、持分法適用の非連結子会社であった株式会社トスネット相馬、株式会社トスネット釜石及び株式会社トスネット陸前高田は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具・器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～10年）にわたり、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物	185,927千円	175,479千円
土地	712,529 〃	712,553 〃
計	898,456千円	888,032千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	400,000千円	200,000千円
一年内返済予定の長期借入金	372,634 〃	70,298 〃
長期借入金	476,670 〃	389,578 〃
計	1,249,305千円	659,876千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	511千円	322千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	—	—	4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,365	78	—	2,443

(注) 自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,453	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,912	17.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	500	—	4,732

(注) 発行済株式数の増加500千株は、新株式の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,443	—	—	2,443

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,912	17.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,253	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,955,745千円	2,533,631千円
現金及び現金同等物	1,955,745千円	2,533,631千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」及び「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,069,207	217,862	567,146	538,204	9,392,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,842	10,714	—	21	74,578
計	8,133,050	228,577	567,146	538,225	9,466,998
セグメント損益	297,553	△1,220	△6,756	66,660	356,236

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,392,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△74,578	—
計	△74,578	9,392,420
セグメント損益	294,144	650,380

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,216,409	215,053	751,307	539,974	9,722,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	173,946	7,850	—	759	182,557
計	8,390,356	222,903	751,307	540,734	9,905,302
セグメント損益	456,750	△95	1,182	63,145	520,983

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,722,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△182,557	—
計	△182,557	9,722,745
セグメント損益	405,172	926,156

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	666円22銭	817円47銭
1株当たり当期純利益	91円94銭	132円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年9月30日)	当連結会計年度末 (平成27年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,818,233	3,866,770
普通株式に係る純資産額(千円)	2,818,233	3,866,770
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,732,600
普通株式の自己株式数(株)	2,443	2,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,230,157	4,730,157

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	388,916	582,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,916	582,228
普通株式の期中平均株式数(株)	4,230,159	4,385,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,335	468,597
受取手形	-	179
警備未収入金	172,987	168,864
売掛金	508	1,765
貯蔵品	15,594	13,013
前払費用	30,022	30,125
繰延税金資産	7,746	11,686
その他	166,296	74,109
貸倒引当金	△800	△200
流動資産合計	775,691	768,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	613,736	616,228
減価償却累計額	△390,471	△403,182
建物(純額)	223,264	213,045
構築物	102,500	102,500
減価償却累計額	△91,503	△92,919
構築物(純額)	10,996	9,581
機械及び装置	11,151	11,585
減価償却累計額	△7,282	△8,063
機械及び装置(純額)	3,868	3,521
車両運搬具	15,675	15,675
減価償却累計額	△5,414	△7,739
車両運搬具(純額)	10,261	7,936
工具、器具及び備品	59,739	60,439
減価償却累計額	△47,844	△49,552
工具、器具及び備品(純額)	11,894	10,887
土地	736,397	746,582
リース資産	16,868	31,492
減価償却累計額	△12,917	△10,687
リース資産(純額)	3,950	20,804
建設仮勘定	1,296	-
有形固定資産合計	1,001,930	1,012,359
無形固定資産		
電話加入権	8,871	8,871
商標権	122	63
リース資産	11,591	19,492
無形固定資産合計	20,586	28,427
投資その他の資産		
投資有価証券	462,902	491,465
関係会社株式	1,639,565	1,639,565
出資金	243	253
破産更生債権等	10,536	10,516
長期前払費用	1,674	941
会員権	2,937	3,087
保険積立金	16,186	19,033
敷金及び保証金	7,607	10,256
貸倒引当金	△11,451	△11,438
その他	82	-
投資その他の資産合計	2,130,283	2,163,681
固定資産合計	3,152,800	3,204,467
繰延資産		
株式交付費	-	3,773
繰延資産合計	-	3,773
資産合計	3,928,491	3,976,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	710,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	365,032	62,384
未払金	48,425	29,305
未払法人税等	28,000	36,000
未払費用	103,400	105,315
預り金	2,821	1,256
賞与引当金	12,900	15,500
リース債務	1,452	13,388
その他	11,731	9,275
流動負債合計	1,283,762	732,425
固定負債		
長期借入金	434,034	355,000
退職給付引当金	57,466	49,912
リース債務	2,926	34,235
その他	10,138	615
繰延税金負債	1,099	13,988
固定負債合計	505,664	453,751
負債合計	1,789,427	1,186,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	782,930
資本剰余金		
資本準備金	508,300	766,550
資本剰余金合計	508,300	766,550
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	888,500	988,500
繰越利益剰余金	30,357	45,027
その他利益剰余金合計	918,858	1,033,527
利益剰余金合計	980,227	1,094,897
自己株式	△711	△711
株主資本合計	2,012,496	2,643,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,567	146,541
評価・換算差額等合計	126,567	146,541
純資産合計	2,139,064	2,790,207
負債純資産合計	3,928,491	3,976,384

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,739,743	1,376,006
売上原価	1,867,398	874,372
売上総利益	872,344	501,633
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,350	14,284
役員報酬	105,220	133,787
役員賞与	—	9,300
給料	344,312	227,749
賞与	21,520	12,742
賞与引当金繰入額	11,580	10,217
退職給付費用	560	1,646
法定福利費	67,483	52,309
通信費	11,946	6,353
旅費及び交通費	17,272	12,238
募集費	5,740	1,851
地代家賃	47,142	26,677
リース料	25,146	18,173
保険料	31,475	31,780
租税公課	20,621	17,104
減価償却費	25,609	28,943
その他	158,687	121,194
販売費及び一般管理費合計	914,670	726,352
営業損失(△)	△42,325	△224,719
営業外収益		
受取利息	156	150
受取配当金	92,718	99,026
助成金収入	4,046	750
受取賃貸料	10,238	14,334
経営指導料	283,245	381,820
受取出向料	5,146	8,873
雑収入	13,631	10,388
営業外収益合計	409,183	515,343
営業外費用		
支払利息	17,906	12,083
投資有価証券運用損	8,285	2,661
株式交付費償却	—	1,886
その他	192	1,326
営業外費用合計	26,385	17,958
経常利益	340,472	272,664
特別損失		
固定資産除却損	290	137
投資有価証券売却損	—	1,172
投資有価証券評価損	398	—
減損損失	21,991	—
特別損失合計	22,681	1,309
税引前当期純利益	317,791	271,355
法人税、住民税及び事業税	98,902	77,825
法人税等調整額	17,329	6,948
法人税等合計	116,231	84,773
当期純利益	201,559	186,582

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	524,680	508,300	508,300	61,370	788,500	204,055	1,053,925
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△63,453	△63,453
別途積立金の積立					100,000	△100,000	
連結範囲の変動						△211,803	△211,803
当期純利益						201,559	201,559
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△173,697	△73,697
当期末残高	524,680	508,300	508,300	61,370	888,500	30,357	980,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△669	2,086,236	77,907	77,907	2,164,143
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△63,453			△63,453
別途積立金の積立					
連結範囲の変動		△211,803			△211,803
当期純利益		201,559			201,559
自己株式の取得	△41	△41			△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			48,659	48,659	48,659
当期変動額合計	△41	△73,739	48,659	48,659	△25,079
当期末残高	△711	2,012,496	126,567	126,567	2,139,064

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	524,680	508,300	508,300	61,370	888,500	30,357	980,227
当期変動額							
新株の発行	258,250	258,250	258,250				
剰余金の配当						△71,912	△71,912
別途積立金の積立					100,000	△100,000	
連結範囲の変動							
当期純利益						186,582	186,582
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	258,250	258,250	258,250		100,000	14,669	114,669
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	45,027	1,094,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△711	2,012,496	126,567	126,567	2,139,064
当期変動額					
新株の発行		516,500			516,500
剰余金の配当		△71,912			△71,912
別途積立金の積立					
連結範囲の変動					
当期純利益		186,582			186,582
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,974	19,974	19,974
当期変動額合計		631,169	19,974	19,974	651,143
当期末残高	△711	2,643,665	146,541	146,541	2,790,207

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
交通誘導警備	5,304,731	56.5%	5,415,985	55.7%
施設警備	2,185,680	23.3%	2,171,356	22.3%
列車見張り警備	552,770	5.9%	590,809	6.0%
その他	26,024	0.3%	38,259	0.3%
警備事業計	8,069,207	85.9%	8,216,409	84.5%
ビルメンテナンス 事業	217,862	2.3%	215,053	2.2%
メーリングサービ ス事業	567,146	6.0%	751,307	7.7%
電源供給事業	538,204	5.7%	539,974	5.5%
合計	9,392,420	100.0%	9,722,745	100.0%

(注) 千円未満は、切捨てて表示しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。